

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年12月16日から2020年12月15日（当初、2015年12月15日）までです。	
運用方針	主として新光ジャパン マザーファンドへの投資を通じてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	新光ジャパン マザーファンド 受益証券
	新光ジャパン マザーファンド	わが国の取引所上場株式
組入制限	当ファンドの 新光ジャパン マザーファンド 組入上限比率	制限なし
	新光ジャパン マザーファンド の株式組入 上限比率	制限なし
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。原則として決算日における収益分配前の1万円当たりの基準価額が1万円を超過している場合、分配後の基準価額が1万円近くになるよう分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

新光ジャパンオープンⅡ

第20期 運用報告書(全体版)

(決算日 2015年12月15日)

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「新光ジャパンオープンⅡ」は、去る2015年12月15日に第20期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

新光投信株式会社

東京都中央区日本橋1丁目17番10号
<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

当運用報告書の内容についてのお問い合わせ先
 ヘルプデスク 0120-104-694（フリーダイヤル）
 受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。

(18236-9916)

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(225)	期中騰落率	(TOPIX)	期中騰落率			
16期(2013年12月16日)	円 8,161	円 0	% 19.4	円 15,152.91	% 16.3	ポイント 1,222.95	% 12.7	% 97.8	% -	百万円 6,360
17期(2014年6月16日)	7,856	0	△ 3.7	14,933.29	△ 1.4	1,234.68	1.0	96.6	-	5,783
18期(2014年12月15日)	8,698	0	10.7	17,099.40	14.5	1,379.29	11.7	93.6	-	5,901
19期(2015年6月15日)	10,017	350	19.2	20,387.79	19.2	1,651.92	19.8	96.7	-	5,929
20期(2015年12月15日)	9,783	0	△ 2.3	18,565.90	△ 8.9	1,502.55	△ 9.0	92.9	-	5,302

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率および株式先物比率は、実質比率を記載してあります。

※日経平均株価(225)、東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(225)	騰落率	(TOPIX)	騰落率			
(期首)	円	%	円	%	ポイント	%	%	%
2015年6月15日	10,017	-	20,387.79	-	1,651.92	-	96.7	-
6月末	10,075	0.6	20,235.73	△ 0.7	1,630.40	△ 1.3	97.9	-
7月末	10,488	4.7	20,585.24	1.0	1,659.52	0.5	97.9	-
8月末	9,801	△ 2.2	18,890.48	△ 7.3	1,537.05	△ 7.0	98.6	-
9月末	9,232	△ 7.8	17,388.15	△ 14.7	1,411.16	△ 14.6	95.1	-
10月末	9,990	△ 0.3	19,083.10	△ 6.4	1,558.20	△ 5.7	95.9	-
11月末	10,307	2.9	19,747.47	△ 3.1	1,580.25	△ 4.3	97.4	-
(期末)								
2015年12月15日	9,783	△ 2.3	18,565.90	△ 8.9	1,502.55	△ 9.0	92.9	-

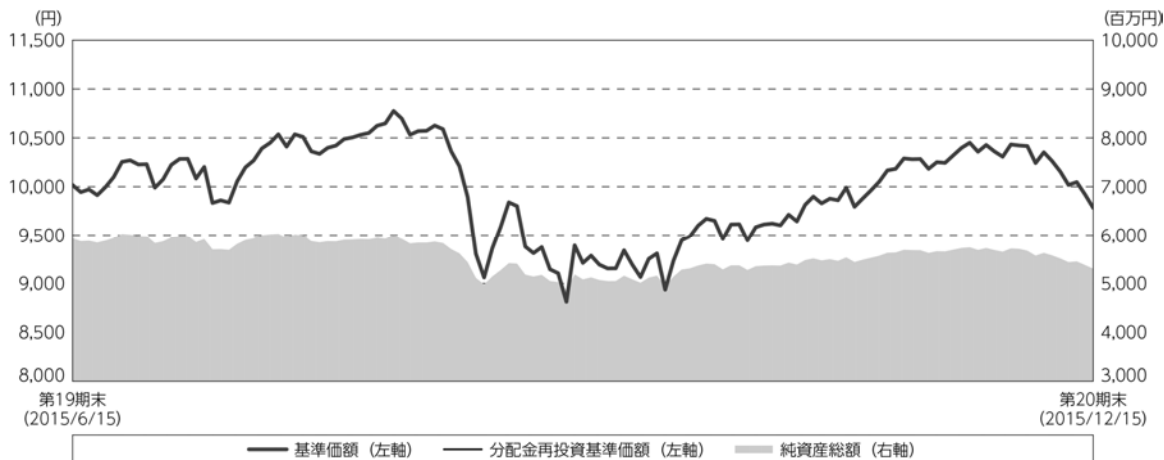
※騰落率は期首比。

※株式組入比率および株式先物比率は、実質比率を記載してあります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年6月16日～2015年12月15日)



期首：10,017円

期末：9,783円 (既払分配金：0円)

騰落率：△ 2.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2015年6月15日の値が基準価額と同一となるように指数化してあります。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは新光ジャパン マザーファンドを主要投資対象としており、わが国の株式に実質的に投資しています。新光ジャパン マザーファンドの下落により、基準価額は下落しました。

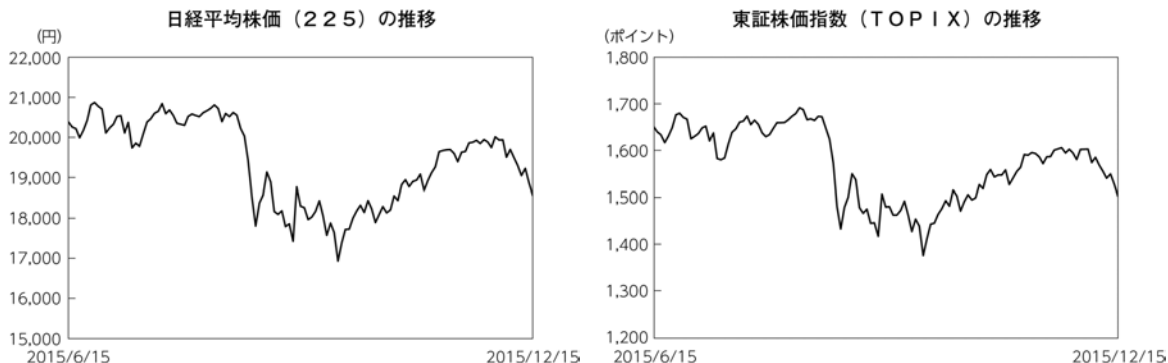
新光ジャパン マザーファンドでは、業種別には、食料品、建設業、サービス業などの上昇がプラス寄与となる一方、電気機器業、銀行業、保険業などがマイナス寄与となりました。個別銘柄では、大林組、明治ホールディングス、共立メンテナンス、コーセーなどが上昇に寄与しました。一方、三菱UFJフィナンシャル・グループ、NTTドコモ、三井不動産などが基準価額のマイナス要因となりました。

投資環境

(2015年6月16日～2015年12月15日)

【国内株式市況】

国内株式市場は、ギリシャ債務問題や調整局面に入った中国株式市場への懸念などから下落する局面もありましたが、好調な企業業績もあり横ばい圏での推移で始まりました。2015年8月に入って中国人民銀行が人民元の実質切り下げを行ったことなどから軟調な推移となるなか、8月19日以降、世界的に金融市場でリスク回避的な動きが急速に高まり、日本株も大幅な下落となりました。10月からは、米国の政策金利引上げ時期の先送り期待が高まったことや、欧州の追加金融緩和期待、中国の追加金融緩和策実施、為替がドル高・円安基調で推移したこと、安倍政権による経済対策期待、日本経済の回復期待などから上昇傾向で推移しました。12月に入ると資源価格の下落や、ECB（欧州中央銀行）の追加緩和策が市場の期待を下回ったことなどから軟調な展開となりました。期末のTOPIXは期首に比較して9.0%の下落となりました。



ポートフォリオについて

(2015年6月16日～2015年12月15日)

・当ファンド

新光ジャパン マザーファンドを主要投資対象とし、新光ジャパン マザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行いました。株式の実質組入比率は90%程度以上とする積極運用を行いました。

・新光ジャパン マザーファンド

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。特定のベンチマークは設けず、値上がり期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行いました。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本としました。

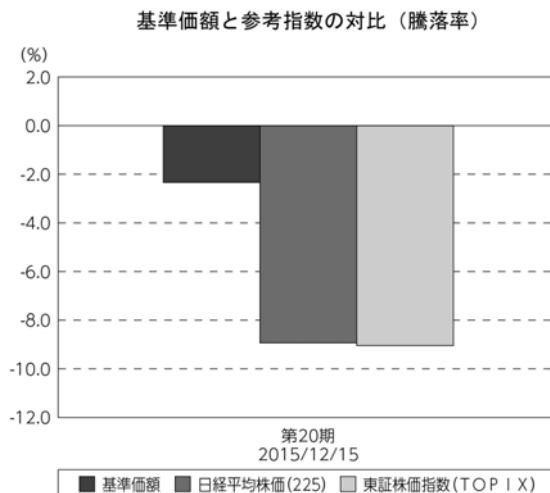
売買では、エヌ・ティ・ティ・データ、本田技研工業、ヤマハ、ヤマハ発動機、テルモなどの買付けを行う一方、東海旅客鉄道、三菱重工業、電通、ビックカメラ、楽天などの売却を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年6月16日～2015年12月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2015年6月16日～2015年12月15日)

当期の収益分配金は、決算日の基準価額が10,000円を下回ったことから、遺憾ながら見送らせていただきました。なお、留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第20期
	2015年6月16日～ 2015年12月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	465

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

・当ファンド

主として新光ジャパン マザーファンド受益証券を高位に組み入れた運用を行います。株式の実質組入比率は90%程度以上とする積極運用を行います。

・新光ジャパン マザーファンド

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行います。特定のベンチマークは設けず、値上がりが期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行います。ポートフォリオに組み入れる銘柄数は、50銘柄程度を基本とし、積極的に銘柄効果を追求します。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本とします。

世界経済は全般的に低成長であるものの、主要国の景気に配慮した金融政策が下支えすると見えています。国内経済は所得環境の改善やオリンピックに向けての投資、参議院選挙に向けての景気対策などにより堅調に推移すると考えています。ただし、世界経済の成長率は低下していることから、企業業績は個別の経営戦略や展開地域、分野によって差が出てくると考えています。

引き続き内外需問わず堅調な業績が期待でき中長期的な成長ストーリーがある銘柄に注目していきたいと考えています。

業績動向や成長性、株価指標などを考慮し積極的に運用していく方針です。なお、流動性が低い中小型株を組み入れた場合は、組入銘柄数が増加することがあります。

ファンドマネージャー 関口 智信

○1万口当たりの費用明細

(2015年6月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 81	% 0.810	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{経過日数}}{365}$
(投 信 会 社)	(38)	(0.378)	委託した資金の運用、基準価額の算出などの対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.378)	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・償還金・換金代金支払などの事務手続きなどの対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.054)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行などの対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.091	(b) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(9)	(0.091)	売買委託手数料は、有価証券などの売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.004	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用
合 計	90	0.905	
期中の平均基準価額は、9,982円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年6月16日～2015年12月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
新光ジャパン マザーファンド	千口 50,555	千円 157,190	千口 262,258	千円 870,330

○株式売買比率

(2015年6月16日～2015年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	新光ジャパン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	6,895,837千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,359,290千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93	

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算してあります。

○利害関係人との取引状況等

(2015年6月16日～2015年12月15日)

利害関係人との取引状況

<新光ジャパンオープンⅡ>

該当事項はございません。

<新光ジャパン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,833	700	24.7	4,061	733	18.0

平均保有割合 73.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<新光ジャパン マザーファンド>

種 類	当 期	
	買 付 額	
株式	百万円 97	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,086千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,130千円
(B) / (A)	22.2%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

(2015年12月15日現在)

○組入資産の明細

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
新光ジャパン マザーファンド	千口 1,805,138	千口 1,593,435	千円 5,075,252

○投資信託財産の構成

(2015年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
新光ジャパン マザーファンド	千円 5,075,252	% 94.8
コール・ローン等、その他	280,617	5.2
投資信託財産総額	5,355,869	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,355,869,309
コール・ローン等	223,816,980
新光ジャパン マザーファンド(評価額)	5,075,252,009
未収入金	56,800,000
未収利息	320
(B) 負債	53,193,211
未払解約金	7,801,320
未払信託報酬	45,176,714
その他未払費用	215,177
(C) 純資産総額(A-B)	5,302,676,098
元本	5,420,544,001
次期繰越損益金	△ 117,867,903
(D) 受益権総口数	5,420,544,001口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,783円

○損益の状況 (2015年6月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,370
受取利息	12,370
(B) 有価証券売買損益	△ 74,265,612
売買益	27,613,128
売買損	△101,878,740
(C) 信託報酬等	△ 45,391,891
(D) 当期損益金(A+B+C)	△119,645,133
(E) 前期繰越損益金	240,344,880
(F) 追加信託差損益金	△238,567,650
(配当等相当額)	(11,910,792)
(売買損益相当額)	(△250,478,442)
(G) 計(D+E+F)	△117,867,903
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△117,867,903
追加信託差損益金	△238,567,650
(配当等相当額)	(11,910,792)
(売買損益相当額)	(△250,478,442)
分配準備積立金	240,344,880
繰越損益金	△119,645,133

- ・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示してあります。
- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項

- ・信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

 期首元本額 5,919,213,364円

 期中追加設定元本額 193,580,534円

 期中一部解約元本額 692,249,897円

- ・分配金の計算過程

 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(11,910,792円)及び分配準備積立金(240,344,880円)より分配対象収益は252,255,672円(1万口当たり465.36円)ですが、分配を行っておりません。

○分配金のお知らせ

分配金の支払いはございません。

(2015年12月15日現在)

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

<新光ジャパン マザーファンド>

下記は、新光ジャパン マザーファンド全体(2,124,457千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.3%)				
大林組	170	150		169,500
熊谷組	150	—		—
五洋建設	100	—		—
大和ハウス工業	60	55		175,890
食料品 (5.2%)				
江崎グリコ	25	15		92,850
明治ホールディングス	12.5	17		160,990
雪印メグミルク	—	30		91,500
化学 (3.0%)				
花王	25	21		124,089
コーセー	17	6.5		70,980
ガラス・土石製品 (2.1%)				
ＴＯＴＯ	60	35		137,900
金属製品 (2.1%)				
リンナイ	9.5	13		135,070
機械 (5.7%)				
ディスコ	—	7		81,060
クボタ	100	93		178,978
ダイキン工業	18	14		113,666
日本精工	30	—		—
三菱重工業	240	—		—
電気機器 (13.0%)				
ミネベア	55	—		—
日立製作所	150	55		37,323
日本電産	20	20.1		180,055
ソニー	34	25		73,762
日本光電工業	28	—		—
キーエンス	2.9	2.9		182,468
シスメックス	20	14		101,080
日本電子	80	60		45,300
ローム	10	—		—
村田製作所	5	4.9		90,699

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
小糸製作所	34	30		144,600
輸送用機器 (11.3%)				
デンソー	20	15		83,790
カルソニックカンセイ	—	105		106,785
マツダ	55	60		145,860
本田技研工業	—	20		75,520
富士重工業	48	42		204,162
ヤマハ発動機	—	45		124,920
精密機器 (3.9%)				
テルモ	—	32		119,840
島津製作所	90	73		138,189
その他製品 (5.6%)				
バンダイナムコホールディングス	—	43		112,187
アシックス	27	15		37,650
ヤマハ	—	45		128,565
ビジョン	40	32		89,312
電気・ガス業 (—%)				
電源開発	22	—		—
陸運業 (3.7%)				
東日本旅客鉄道	15	12		132,600
西日本旅客鉄道	—	15		112,995
東海旅客鉄道	9	—		—
空運業 (1.6%)				
ANAホールディングス	360	300		103,530
情報・通信業 (6.2%)				
オープンドア	—	3.9		14,898
KDDI	39	40		115,500
エヌ・ティ・ティ・データ	—	25		146,000
ＳＣＳＫ	27	27		128,250
卸売業 (3.8%)				
あい ホールディングス	30	25		74,225
ガリバーインターナショナル	—	60		66,600
ミスミグループ本社	31	70		112,280

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (7.5%)			
アダストリア	—	14	86,240
セリア	—	14	76,020
ビックカメラ	120	—	—
スタートトゥデイ	30	20	78,200
すかいらく	65	—	—
クスリのアオキ	20	18	104,940
良品計画	8.4	6	147,120
銀行業 (3.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	350	320	237,760
三井住友トラスト・ホールディングス	170	—	—
保険業 (3.8%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	30	—	—
アニコム ホールディングス	—	35	95,200
東京海上ホールディングス	45	36	157,572
T&Dホールディングス	60	—	—
その他金融業 (-%)			
日立キャピタル	30	—	—
不動産業 (2.5%)			
ヒューリック	70	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井不動産	55	54	161,784	
サンフロンティア不動産	65	—	—	
サービス業 (10.1%)				
日本M&Aセンター	7	7	37,730	
クックパッド	9	27	69,363	
総合警備保障	19	17	93,670	
カカコム	—	20	46,060	
アスカネット	10	—	—	
電通	22	—	—	
リゾートトラスト	29	25	74,625	
楽天	85	—	—	
日本郵政	—	40	75,520	
エイチ・アイ・エス	25	30	113,250	
共立メンテナンス	16	16	154,720	
合 計	株数・金額	3,609	2,472	6,571,193
	銘柄数<比率>	62	59	<97.1%>

※銘柄欄の()内は、当期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率。

※合計欄の< >内は、当期末の親投資信託純資産総額に対する評価額の比率。

※各比率は小数第2位を四捨五入。

※株数の合計および評価額の単位未満は切り捨ててあります。

新光ジャパン マザーファンド

第13期 運用報告書

(決算日 2015年11月10日)

「新光ジャパン マザーファンド」は、去る2015年11月10日に第13期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。全上場株式から、一株当たり株主資本、企業業績、株価水準等により信用度が低いと判断される銘柄、ならびに時価総額、株主資本比率、株式の売買状況等により財務健全性と株式の流動性が劣ると判断される銘柄を除いた銘柄群を調査対象とします。当該調査対象銘柄から、企業からの直接取得した情報に基づく業績予想に加え、長期的な成長性や情報開示姿勢も考慮した上で投資対象候補銘柄を選定します。投資対象候補銘柄については、さらに綿密な企業調査を行い、企業の予想利益等に基づく妥当株価を算定した上で期待収益率を算出します。
主要運用対象	わが国の取引所上場株式を主要投資対象とします。
株式組入制限	制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

新光投信株式会社

東京都中央区日本橋1丁目17番10号

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落率	期中率	(225)	期中率	(TOPIX)	騰落率			
9期(2011年11月10日)	円	%	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	12,439	△ 6.8	8,500.80	△13.5	730.30	△14.4	92.8	—	8,546
10期(2012年11月10日)	13,020	4.7	8,757.60	3.0	730.74	0.1	91.1	—	7,644
11期(2013年11月10日)	23,761	82.5	14,086.80	60.9	1,176.42	61.0	96.5	—	8,887
12期(2014年11月10日)	26,167	10.1	16,780.53	19.1	1,360.11	15.6	97.5	—	8,204
13期(2015年11月10日)	33,141	26.7	19,671.26	17.2	1,589.48	16.9	97.9	—	7,546

※日経平均株価(225)、東証株価指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

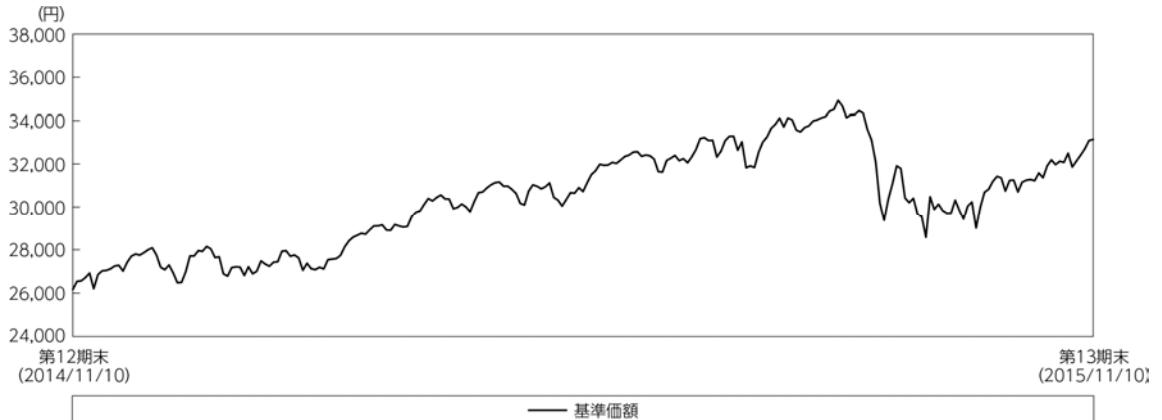
年月日	基準価額		日経平均株価		東証株価指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	期中率	(225)	騰落率	(TOPIX)	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	ポイント	%	%	%
2014年11月10日	26,167	—	16,780.53	—	1,360.11	—	97.5	—
11月末	27,422	4.8	17,459.85	4.0	1,410.34	3.7	96.9	—
12月末	27,640	5.6	17,450.77	4.0	1,407.51	3.5	95.9	—
2015年1月末	27,757	6.1	17,674.39	5.3	1,415.07	4.0	96.4	—
2月末	29,102	11.2	18,797.94	12.0	1,523.85	12.0	97.4	—
3月末	30,004	14.7	19,206.99	14.5	1,543.11	13.5	96.3	—
4月末	30,450	16.4	19,520.01	16.3	1,592.79	17.1	96.0	—
5月末	32,413	23.9	20,563.15	22.5	1,673.65	23.1	97.6	—
6月末	32,598	24.6	20,235.73	20.6	1,630.40	19.9	98.0	—
7月末	33,985	29.9	20,585.24	22.7	1,659.52	22.0	98.3	—
8月末	31,792	21.5	18,890.48	12.6	1,537.05	13.0	98.9	—
9月末	29,982	14.6	17,388.15	3.6	1,411.16	3.8	95.4	—
10月末	32,500	24.2	19,083.10	13.7	1,558.20	14.6	96.3	—
(期末)								
2015年11月10日	33,141	26.7	19,671.26	17.2	1,589.48	16.9	97.9	—

※騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年11月11日～2015年11月10日)



○基準価額の主な変動要因

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。

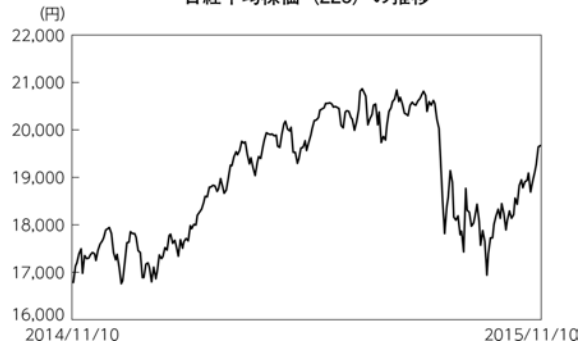
業種別には、サービス業、小売業、食料品などの上昇がプラス寄与となる一方、不動産業、情報・通信業、電気・ガス業がマイナス寄与となりました。個別銘柄では、明治ホールディングス、島津製作所、コーセー、良品計画などが上昇に寄与しました。一方、NTTドコモ、日立製作所、U-NEXT、T&Dホールディングスなどが基準価額のマイナス要因となりました。

投資環境

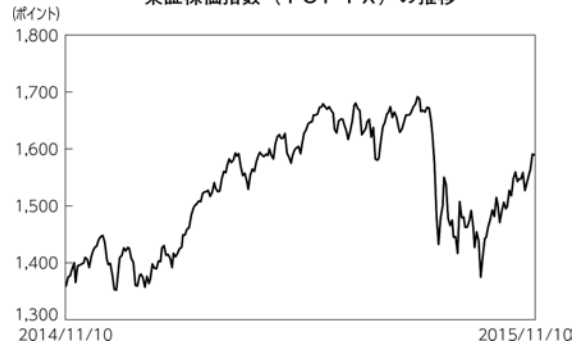
(2014年11月11日～2015年11月10日)

国内株式市場は、日本銀行の追加金融緩和策や公的年金の運用方針変更が発表されたことに加え、消費税増税の先送りと衆議院の解散を受け上昇傾向で始まりました。一時、軟調な局面もありましたが、2015年1月下旬以降は、欧州など世界各国での金融緩和策拡大や好調な米国景気、日本の2014年10-12月期実質GDP(国内総生産)1次速報値が3四半期ぶり(名目成長率は2四半期ぶり)にプラス成長となったことなどから上昇しました。その後、軟調な米国景気指標などから下落する局面もありましたが、日本企業の業績拡大期待や株主を意識した経営への変革期待、日本銀行や公的年金、外国人投資家の日本株買い、米国の金融政策の動向、欧州中央銀行(ECB)の金融緩和姿勢などにより上昇傾向となりました。7月上旬にギリシャ債務問題や中国株式市場の急落などから調整する局面がありましたが、ギリシャ債務問題の動向が改善に向かったことや中国株式市場が反発したことなどから回復に転じました。8月に入って中国人民銀行が人民元の実質切り下げを行ったことなどから軟調な推移となるなか、8月19日以降、世界的に金融市場でリスク回避的な動きが急速に高まり、日本株も大幅下落となりました。その後、米国の政策金利上げ時期の先送り期待が高まったことや、欧州の追加金融緩和期待、中国の追加金融緩和策実施などを受け回復傾向となりました。期中のTOPIXは期首に比較して16.9%の上昇となりました。

日経平均株価(225)の推移



東証株価指数(TOPIX)の推移



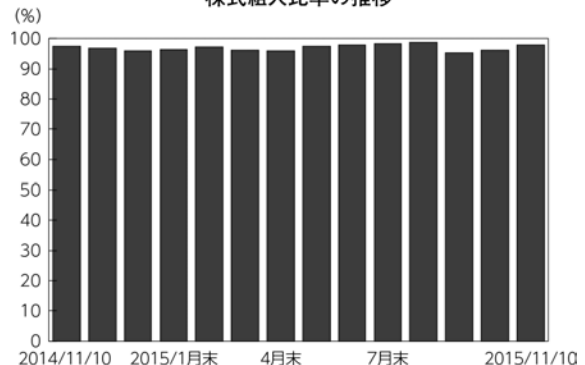
ポートフォリオについて

(2014年11月11日～2015年11月10日)

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。特定のベンチマークは設けず、値上がり期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行いました。ポートフォリオに組み入れる銘柄数は、50銘柄程度とし、積極的に銘柄効果を追求しました。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本としました。

売買では、キーエンス、花王、セブン&アイ・ホールディングス、NTTドコモなどの買い付けを行う一方、いすゞ自動車、日立製作所、富士通、三菱重工業などの売却を行いました。

株式組入比率の推移



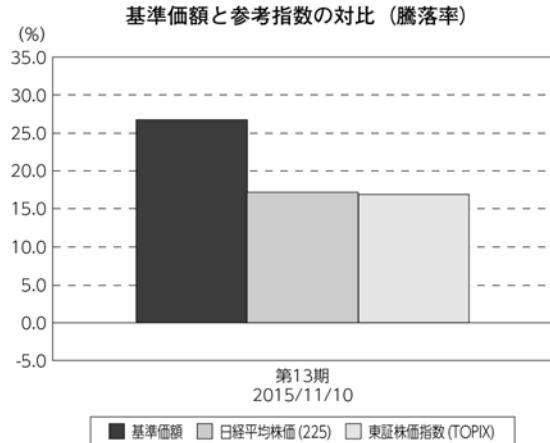
※比率は、純資産総額に対する割合。

(2014年11月11日～2015年11月10日)

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の株式へ投資することで投資信託財産の成長を目指して積極的に運用を行います。特定のベンチマークは設けず、値上がり期待できる銘柄の発掘に最大の力を注ぎ、収益の源泉を銘柄効果に求める徹底した銘柄重視の運用を行います。ポートフォリオに組み入れる銘柄数は、50銘柄程度を基本とし、積極的に銘柄効果を追求します。株式組入比率は原則として、90%以上とする積極運用を基本とします。

世界経済は全般的に低成長であるものの、主要国の景気に配慮した金融政策が下支えすると見えています。国内では来年の参議院選挙に向けて景気拡大に向けた施策が積極化してくると考えています。米国経済は堅調に推移すると考えています。中国経済も所得や生活水準の高まりを背景に消費や非製造業の拡大が下支えし、景気刺激策の効果も期待できると考えています。一方、資源国経済の減速の影響については引き続き注意が必要と考えています。

以上のような想定のもと、引き続き内外需問わず堅調な業績が期待でき中長期的な成長ストーリーがある銘柄に注目するとともに、各国の経済政策の動向も考慮していきたいと考えています。

業績動向や成長性、株価指標などを考慮し積極的に運用していく方針です。なお、流動性が少ない中小型株を組み入れた場合には、組入銘柄数が増加することがあります。

ファンドマネージャー 関口 智信

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年11月11日～2015年11月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 59 (59)	% 0.194 (0.194)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券などの売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	59	0.194	
期中の平均基準価額は、30,470円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年11月11日～2015年11月10日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株 2,873 (154)	千円 6,292,754 (-)	千株 5,832	千円 8,787,985

※金額は受渡代金。

※（ ）内は、増資割当、予約権行使（株式転換）、合併、権利割当等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2014年11月11日～2015年11月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,080,740千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,813,859千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.92

※(b)は各月末の組入株式時価総額の平均で、月末に残高のない場合は、それぞれを除いて計算しております。

○利害関係人との取引状況等

(2014年11月11日～2015年11月10日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 6,292	百万円 1,760	28.0	百万円 8,787	百万円 1,810	20.6

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買	付 額
株式		百万円 82

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15,705千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,855千円
(B) / (A)	24.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

(2015年11月10日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
建設業 (4.7%)					セイコーエプソン	10	—	—	
ショーボンドホールディングス	20	—	—		ソニー	—	25	86,575	
大林組	—	150	160,950		キーエンス	—	2.9	192,879	
前田建設工業	110	—	—		シスメックス	20	14	103,320	
熊谷組	250	—	—		日本電子	160	60	44,220	
大東建託	10	—	—		ローム	17	—	—	
大和ハウス工業	—	55	183,535		村田製作所	—	4.9	94,202	
食料品 (5.5%)					小糸製作所	—	30	142,800	
江崎グリコ	21	15	95,850		輸送用機器 (10.4%)				
明治ホールディングス	16	17	163,710		デンソー	30	15	87,360	
雪印メグミルク	—	30	73,620		川崎重工業	350	—	—	
サントリー食品インターナショナル	—	15	72,900		いすゞ自動車	90	—	—	
化学 (2.7%)					カルソニックカンセイ	—	105	110,565	
花王	—	21	127,995		マツダ	82	60	152,820	
コーセー	—	6.5	74,425		本田技研工業	—	20	80,900	
ガラス・土石製品 (2.1%)					富士重工業	70	47	236,692	
アジアパイルホールディングス	91	—	—		ヤマハ発動機	—	35	102,130	
ＴＯＴＯ	—	35	153,825		精密機器 (4.2%)				
日本碍子	20	—	—		テルモ	—	30	120,000	
金属製品 (1.8%)					島津製作所	150	73	136,583	
三和ホールディングス	170	—	—		オリンパス	—	11.2	54,488	
リンナイ	—	13	136,370		その他製品 (5.8%)				
機械 (4.1%)					バンダイナムコホールディングス	—	43	122,636	
サトーホールディングス	40	—	—		アシックス	—	23	64,814	
クボタ	100	93	185,256		ヤマハ	—	40	124,600	
ダイキン工業	31	14	120,358		ビジョン	28	34.3	113,190	
ダイフク	20	—	—		陸運業 (3.9%)				
三菱重工業	350	—	—		東日本旅客鉄道	20	14	165,130	
I H I	330	—	—		西日本旅客鉄道	—	15	122,760	
電気機器 (12.2%)					東海旅客鉄道	10	—	—	
ミネベア	110	—	—		空運業 (1.5%)				
日立製作所	330	55	39,957		ANAホールディングス	—	300	112,890	
日本電産	28	20.1	194,346		情報・通信業 (5.3%)				
富士通	290	—	—		KDDI	30	40	121,280	
沖電気工業	400	—	—		エヌ・ティ・ティ・データ	—	25	146,750	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SCSK	45	27	124,065
ソフトバンクグループ	20	—	—
卸売業 (3.5%)			
あい ホールディングス	—	16	48,880
ガリバーインターナショナル	—	60	75,060
丸紅	160	—	—
ミスミグループ本社	—	83.3	137,861
小売業 (9.4%)			
アスクル	35	—	—
アダストリア	—	14	97,160
ビックカメラ	80	—	—
スタートトゥデイ	55	25	97,750
すかいらーく	43.2	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	27	154,791
クスのアオキ	—	18	104,580
良品計画	8	6	153,960
ニトリホールディングス	—	9	87,030
銀行業 (4.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	400	350	290,150
三井住友トラスト・ホールディングス	—	110	54,956
保険業 (4.6%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	—	10	40,420
アニコム ホールディングス	—	35	102,865
東京海上ホールディングス	55	39.2	193,844
その他金融業 (—%)			
日立キャピタル	65	—	—
オリックス	90	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
不動産業 (2.3%)				
ビューリック	80	—	—	
三井不動産	65	54	168,102	
住友不動産	20	—	—	
サンフロンティア不動産	70	—	—	
サービス業 (11.3%)				
日本M&Aセンター	—	7	33,460	
クックパッド	—	27	60,642	
総合警備保障	35	19	108,300	
カカコム	—	40	84,760	
アスカネット	10	—	—	
ぐるなび	90	—	—	
ファンコミュニケーションズ	55	—	—	
電通	—	16	111,360	
オリエンタルランド	4	—	—	
リゾートトラスト	50	25	82,125	
楽天	120	—	—	
エン・ジャパン	37	—	—	
日本郵政	—	52	91,260	
エイチ・アイ・エス	30	30	126,300	
共立メンテナンス	—	16	137,600	
合 計	株 数 ・ 金 額	5,526	2,722	7,389,964
	銘柄数<比率>	59	63	<97.9%>

※銘柄欄の()内は、当期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率。

※合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率。

※各比率は小数第2位を四捨五入。

※株数の合計および評価額の単位未満は切り捨ててあります。

○投資信託財産の構成

(2015年11月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,389,964	92.9
コール・ローン等、その他	565,902	7.1
投資信託財産総額	7,955,866	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年11月10日現在)

○損益の状況 (2014年11月11日～2015年11月10日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,955,866,864
コール・ローン等	272,470,376
株式(評価額)	7,389,964,400
未収入金	256,341,170
未収配当金	37,090,521
未収利息	397
(B) 負債	409,776,537
未払金	398,376,537
未払解約金	11,400,000
(C) 純資産総額(A-B)	7,546,090,327
元本	2,276,951,059
次期繰越損益金	5,269,139,268
(D) 受益権総口数	2,276,951,059口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,141円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	96,090,537
受取配当金	95,864,355
受取利息	107,716
その他収益金	118,466
(B) 有価証券売買損益	1,886,787,910
売買益	2,346,564,622
売買損	△ 459,776,712
(C) 当期損益金(A+B)	1,982,878,447
(D) 前期繰越損益金	5,069,326,233
(E) 追加信託差損益金	107,666,789
(F) 解約差損益金	△1,890,732,201
(G) 計(C+D+E+F)	5,269,139,268
次期繰越損益金(G)	5,269,139,268

- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。
- ・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

- ・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	3,135,583,647円
期中追加設定元本額	51,060,211円
期中一部解約元本額	909,692,799円
期末元本の内訳	
新光ジャパンオープン	269,537,465円
新光ジャパンオープンⅡ	1,696,722,619円
新光ジャパンオープン(変額年金)	290,143,206円
(適格機関投資家向け)SKSCジャパンエクセレントオープン	20,547,769円
合 計	2,276,951,059円